

有価証券報告書 サステナビリティ情報開示に 関する調査2023

January 2024

Contents

01	調査概要	3
02	日経225構成企業 調査結果	6
03	上場企業 調査結果	14
04	プライム市場上場企業 業種別調査結果	23

01

調査概要

調査概要

1. 調査の目的と背景

調査項目は以下の2点です。

- 有価証券報告書におけるGHG排出量の各社の開示状況
- 有価証券報告書記載の指標に対する第三者保証の有無

企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により、2023年3月期から有価証券報告書における「サステナビリティに関する考え方及び取組」が記載項目として追加されました。情報開示の一層の充実および情報の信頼性向上への期待が高まっている状況を踏まえ、各社の開示内容および第三者保証の状況を調査・分析しました。

2. 調査項目

- Scope1
- Scope2
- Scope3
- GHG排出量バウンダリー
- GHG排出量削減目標
- 第三者保証

3. 調査対象

2023年3月期の有価証券報告書を提出した上場会社を対象としました。（N=2,336社）

業種	調査対象企業数
東証 プライム市場	1,232
東証 スタンダード市場	881
東証 グロース市場	160
東証 以外	63
上場合計	2,336

このうち、日経平均株価※（以下、日経225）の構成企業となっている会社は184社でした。

※日経平均株価（日経225）は株式会社日本経済新聞社の登録商標または商標です。

調査概要

4. 調査方法

2023年3月期有価証券報告書の「サステナビリティに関する考え方及び取組」を通読し、記載の有無や記載内容を確認しました。

また、東証プライム市場上場会社（1,232社）の調査結果は、東証17業種区分に分類し、分析を行いました。



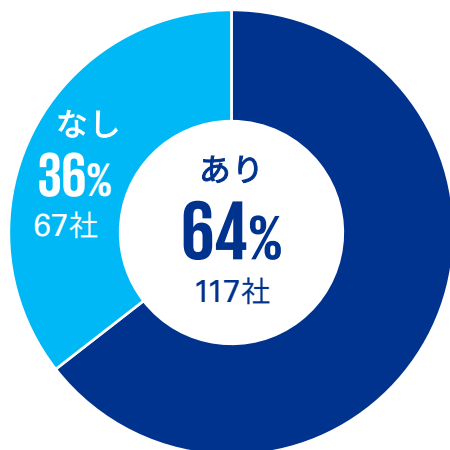
業種	調査対象企業数
食品	50
エネルギー資源	9
建設・資材	106
素材・化学	122
医薬品	24
自動車・輸送機	55
鉄鋼・非鉄	41
機会	90
電機・精密	134
情報通信・サービスその他	215
電力・ガス	20
運輸・物流	56
商社・卸売	106
小売	59
銀行	68
金融（除く銀行）	44
不動産	33
合計	1,232

02

日経225構成企業 調査結果

Scope1の開示状況

GHG排出量Scope1の開示有無



※Scope1の数値または基準年からの削減率を開示している会社数。
 Scope1と2を合算で開示している会社は開示ありとした。
 数値等を記載せずホームページ等を参照しているケースは開示なしとしている。

GHG排出量Scope1の開示内容

(社数)

開示内容	数値	基準年からの削減率	実績は後日公表の統合報告書等を参照の旨記載
2023/3期実績	35	19	-
2023/3期概算・速報値	10	6	56 *1
過去実績	86	30	
数値・削減率記載なし	67		

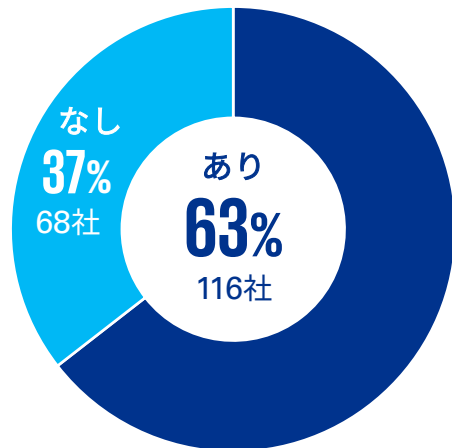
※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。
 ※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が184社に一致しない。
 *1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含まれていない。

2023年3月期の有価証券報告書において、64%の企業がScope1の実績を開示していました。

184社中35社で2023年3月期の実績値を開示していたほか、概算値や速報値である旨を記載したうえで2023年3月期実績を開示している企業が10社ありました。また、後日公表する旨を明記している企業が56社ありました。

Scope2の開示状況

GHG排出量Scope2の開示有無



※Scope2の数値または基準年からの削減率を開示している会社数。
Scope1と2を合算で開示している会社は開示ありとした。
数値等を記載せずホームページ等を参照しているケースは開示なしとしている。

GHG排出量Scope2の開示内容

(社数)

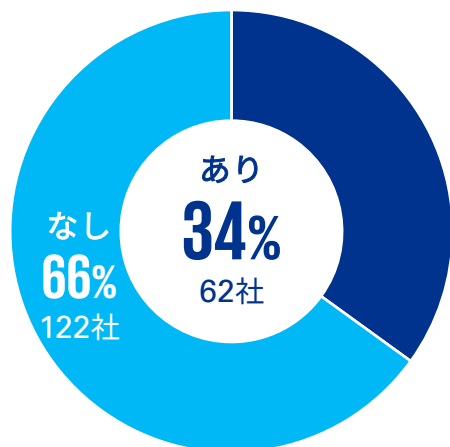
開示内容	数値	基準年からの削減率	実績は後日公表の統合報告書等を参照の旨記載
2023/3期実績	35	19	-
2023/3期概算・速報値	10	6	56 *1
過去実績	85	29	
数値・削減率記載なし	68		

※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。
※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が184社に一致しない。
*1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含まれていない。

Scope2の開示状況は、Scope1とほぼ同じでした。Scope1過去実績は開示しているもののScope2を開示していない企業が1社みられましたが、その他の企業はScope1と同様の開示を行っていました。

Scope3の開示状況

GHG排出量Scope3の開示有無



※Scope3の数値または基準年からの削減率を開示している会社数。
数値等を記載せずホームページ等を参照しているケースは開示なしとしている。

GHG排出量Scope3の開示内容

(社数)

開示内容	数値	基準年からの削減率	実績は後日公表の統合報告書等を参照の旨記載
2023/3期実績	15	9	-
2023/3期概算・速報値	3	1	41 ^{*1}
過去実績	42	13	
数値・削減率記載なし	122		

※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。
※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が184社に一致しない。
*1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含めていない。

2023年3月期の有価証券報告書において、34%の企業がScope3の実績を開示していました。

Scope1, 2と比較して開示社数は少ないものの、184社中15社で2023年3月期の実績値を開示していたほか、概算値や速報値である旨を記載したうえで2023年3月期実績を開示している企業が3社ありました。また、後日公表する旨を明記している企業が41社ありました。

Scope3の開示状況 (続き)

GHG排出量Scope3 カテゴリ開示有無

(社数)

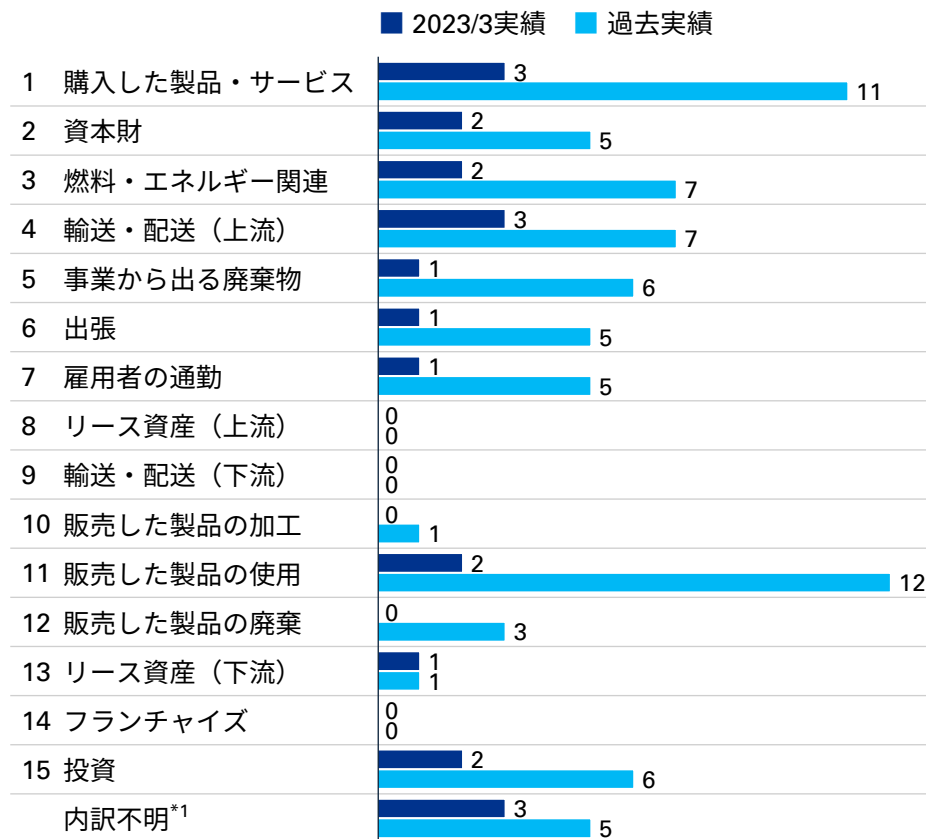
開示内容		2023/3 実績	過去 実績
Scope3開示あり	カテゴリ 記載あり	8	28
	カテゴリ 記載なし	18	24
Scope3開示なし		158	132
合計		184	184

Scope3 (実績値または削減率) を開示している企業のうち、対象カテゴリを記載している企業は、2023/3期実績で8社、過去実績で28社でした。

それらの企業のカテゴリ別の内訳開示状況を調査した結果、カテゴリ11 (販売した製品の使用) およびカテゴリ1 (購入した製品・サービス) の開示が多く見られました。

カテゴリ別内訳開示状況

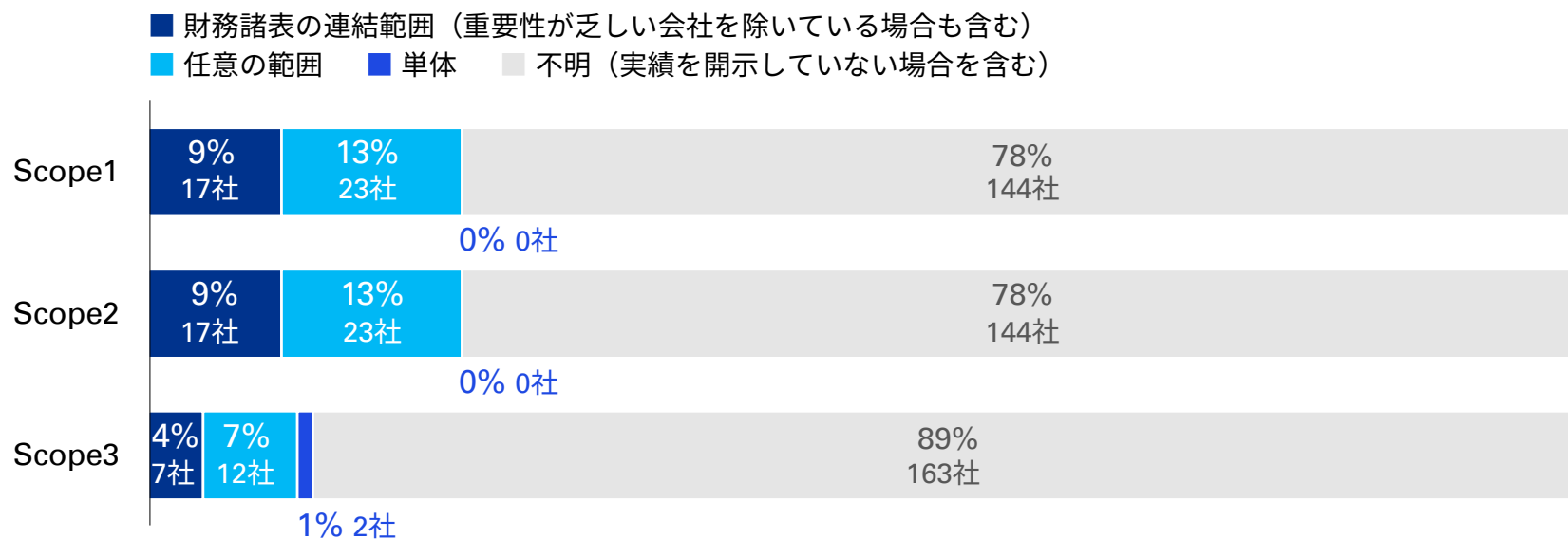
(社数)



*1 対象カテゴリの記載はあるが、合算して開示されており内訳不明

GHG排出量のバウンダリー

GHG排出量1, 2, 3のバウンダリー開示状況

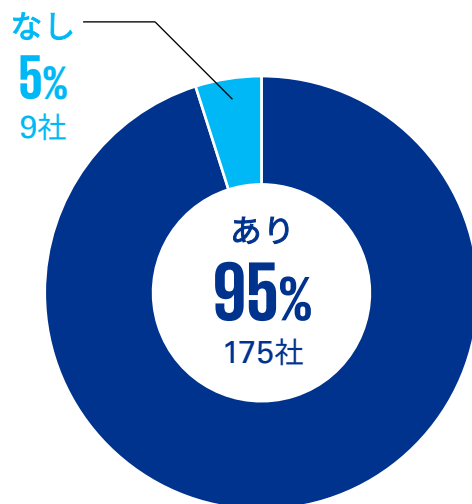


有価証券報告書においてGHG排出量の集計範囲（バウンダリー）を開示している企業は、Scope1およびScope2は40社（22%）、Scope3は21社（11%）でした。

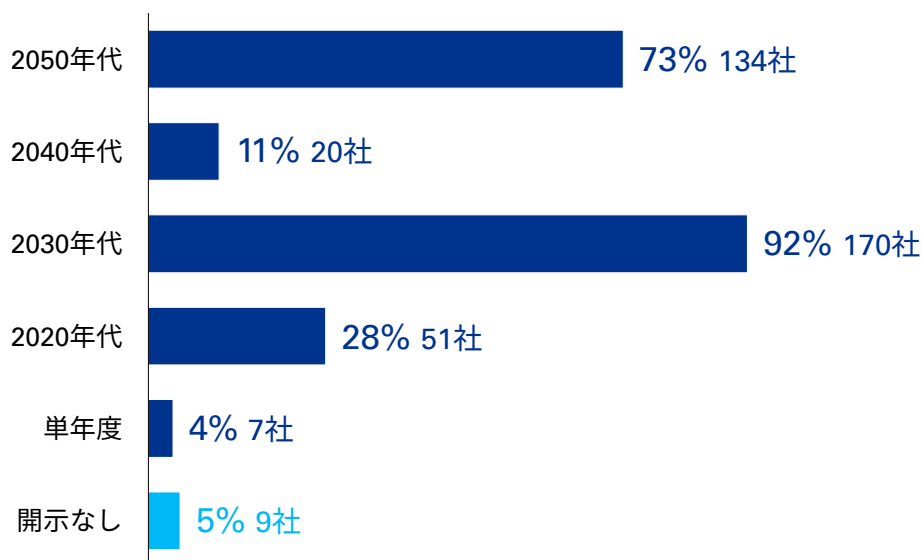
このうち、バウンダリーが財務諸表の連結範囲と一致している企業は、Scope1およびScope2で17社、Scope3で7社にとどまり、任意の範囲で集計を行っている企業が多く見られました。

GHG排出量削減目標の開示状況

GHG排出量削減目標の開示有無



GHG排出量削減の目標年

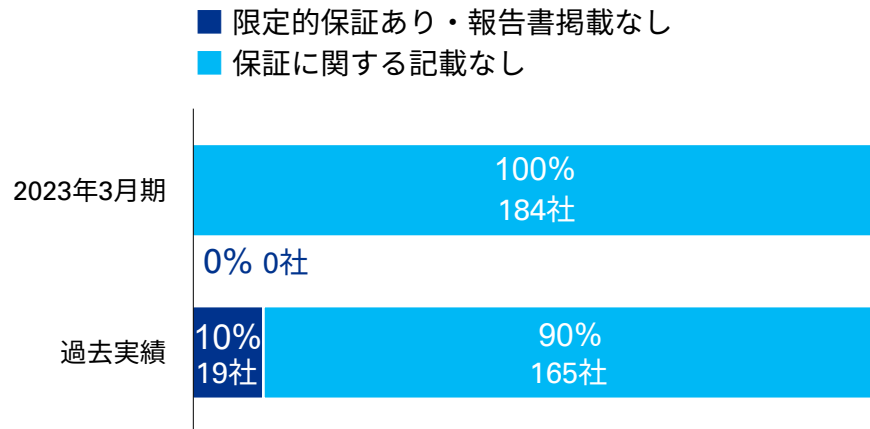


2023年3月期の有価証券報告書において、95%の企業がGHG排出量削減目標を開示していました。

目標年としては、2030年および2050年をターゲットとする削減目標の開示が多く、これは、日本政府によるGHG排出量削減の中間目標および長期目標の設定年度と整合したものとなっています。

第三者保証に関する開示

第三者保証を受けている旨の開示割合



2023年3月期のサステナビリティ情報に関して、保証を受けている旨の記載を記載している事例はありませんでした。

10%の企業で、2022年3月期等の過去の何らかの指標について、第三者保証を受けている旨の記載を行っていました。ただし、有価証券報告書上において保証報告書を掲載している事例はありませんでした。また、そのすべてが限定的保証業務であり、合理的保証が提供されていた事例はありませんでした。

GHG排出量 過去実績の保証対象

記載有無	会社数	対象指標
保証対象の記載あり	11社	GHG排出量 (Scope1, 2のみ)
	5社	GHG排出量 (Scope1, 2, 3) *カテゴリ1 (2社)、カテゴリ3、4、11 (各1社)、カテゴリ記載なし (2社)
保証対象の記載なし	3社	-

※過去実績の保証に関する記載があった19社を対象に調査を実施。
*複数カテゴリ開示している会社があるため、合計が5社と一致しない。

過去のサステナビリティ情報に関して保証を受けている旨の記載を行っている会社 (19社) のうち16社で、GHG排出量の保証を受けている旨の記載がありました。そのすべてがScope1, 2を保証対象としており、加えてScope3も対象としている会社は5社でした。

03

上場会社 調査結果

Scope1の開示状況

Scope1の開示状況

(社数)

調査対象		Scope1開示あり*1	
東証プライム	1,232	603	49%
うち日経225	184	117	64%
東証スタンダード	881	73	8%
東証グロース	160	8	5%
東証以外	63	11	17%
上場会社合計	2,336	695	30%

*1 Scope1, 2の当期数値または過去数値を開示している会社数（Scope1と2を合算で開示している会社を含む）。

排出量の数値または基準年からの削減率を開示している場合を「開示あり」とした。数値等を記載せずホームページ等を参照している会社は含まない。

Scope1の開示内容

(社数)

開示内容		日経225		上場会社	
2023/3期実績	数値	35	19%	320	14%
	基準年からの削減率	19	10%	144	6%
2023/3期概算・速報値	数値	10	5%	37	2%
	基準年からの削減率	6	3%	22	1%
過去実績	数値	86	47%	490	21%
	基準年からの削減率	30	16%	134	6%
実績は後日公表の統合報告書等を参照の旨記載 *1		56	30%	111	5%

※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。

※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が2,336社に一致しない。

※このほか、2023/3期実績をWebに掲載している旨を有報に記載した企業が、上場会社で23社あった（日経225は0社）。

*1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含めていない。

日経225構成企業のうち64%がScope1の数値等を開示していたのに対し、上場会社全体では30%の開示にとどまりました。また、実績を後日統合報告書等で公表する旨を記載していた企業は、日経225構成企業では30%だったのに対し、上場会社全体では5%（111社）でした。

Scope2の開示状況

Scope2の開示状況

(社数)

調査対象		Scope2開示あり*1	
東証プライム	1,232	605	49%
うち日経225	184	116	63%
東証スタンダード	881	71	8%
東証グロース	160	9	6%
東証以外	63	11	17%
上場会社合計	2,336	696	30%

*1 Scope1, 2の当期数値または過去数値を開示している会社数（Scope1と2を合算で開示している会社を含む）。
排出量の数値または基準年からの削減率を開示している場合を「開示あり」とした。
数値等を記載せずホームページ等を参照している会社は含まない。

Scope2の開示内容

(社数)

開示内容		日経225		上場会社	
2023/3期 実績	数値	35	19%	318	14%
	基準年からの削減率	19	10%	147	6%
2023/3期 概算・ 速報値	数値	10	5%	38	2%
	基準年からの削減率	6	3%	23	1%
過去実績	数値	85	46%	490	21%
	基準年からの削減率	29	16%	135	6%
実績は後日公表の 統合報告書等を参照の旨記載 *1		56	30%	111	5%

※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。
※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が2,336社に一致しない。
※このほか、2023/3期実績をWebに掲載している旨を有報に記載した企業が、上場会社で23社あった（日経225は0社）。
*1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含めていない。

Scope2の開示状況は、Scope1の開示状況と概ね一致しました。

Scope3の開示状況

Scope3の開示状況

(社数)

調査対象		Scope3開示あり*1	
東証プライム	1,232	223	18%
うち日経225	184	62	34%
東証スタンダード	881	8	1%
東証グロース	160	0	0%
東証以外	63	0	0%
上場会社合計	2,336	231	10%

*1 Scope3の当期数値または過去数値を開示している会社数。
排出量の数値または基準年からの削減率を開示している場合を「開示あり」とした。
数値等を記載せずホームページ等を参照している会社は含まない。

Scope3の開示内容

(社数)

開示内容		日経225		上場会社	
2023/3期 実績	数値	15	8%	86	4%
	基準年からの削減率	9	5%	21	1%
2023/3期 概算・ 速報値	数値	3	2%	8	0%
	基準年からの削減率	1	1%	5	0%
過去実績	数値	42	23%	158	7%
	基準年からの削減率	13	7%	33	1%
実績は後日公表の 統合報告書等を参照の旨記載 *1		41	22%	67	3%

※複数の項目に該当する会社はそれぞれの項目に集計し、延べ数を表示している。
※実績と過去実績を両方開示している会社があるため、合計が2,336社に一致しない。
※このほか、2023/3期実績をWebに掲載している旨を有報に記載した企業が、上場会社で9社あった（日経225は0社）。
*1 実績を後日公表する旨を明記している会社数。単にURL等を記載しているだけの会社は含めていない。

2023年3月期の有価証券報告書において、10%の企業がScope3の実績を開示していました。

Scope1, 2と比較して開示社数は少ないものの、2,336社中86社で2023年3月期の実績値を開示していたほか、概算値や速報値である旨を記載したうえで2023年3月期実績を開示している企業が8社ありました。また、後日公表する旨を明記している企業が67社ありました。

Scope3のカテゴリ開示状況

Scope3のカテゴリ開示状況

(社数)

開示内容		日経225		上場会社		
2023/3期実績	Scope3開示あり	カテゴリ開示あり	8	4%	62	3%
		カテゴリ開示なし	18	10%	58	2%
	Scope3開示なし	158	86%	2,216	95%	
過去実績	Scope3開示あり	カテゴリ開示あり	28	15%	88	4%
		カテゴリ開示なし	24	13%	92	4%
	Scope3開示なし	132	72%	2,156	92%	

※日経225構成企業（184社）と上場会社全体（2,336社）の調査結果比較。上場会社全体は、日経225構成企業を含む。

2023/3期実績についてScope3のカテゴリ開示を行っている企業は、日経225構成企業184社のうち4%、上場会社2,336社のうち3%と、少数でした。

過去実績については、日経225構成企業のうち15%でカテゴリ開示が行われていましたが、上場会社全体では4%でした。

カテゴリ別の開示状況は次項のとおりです。

Scope3のカテゴリ開示状況 (続き)

Scope3のカテゴリ開示内訳

(社数)

	1 購入した製品・サービス		2 資本財		3 燃料・エネルギー関連		4 輸送、配送 (上流)		5 事業から出る廃棄物		6 出張		7 雇用者の通勤		8 リース資産 (上流)	
	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社
2023/3期実績	3 1.6%	30 1.3%	2 1.1%	23 1.0%	2 1.1%	19 0.8%	3 1.6%	24 1.0%	1 0.5%	22 0.9%	1 0.5%	31 1.3%	1 0.5%	31 1.3%	0 0.0%	1 0.0%
過去実績	11 6.0%	46 2.0%	5 2.7%	32 1.4%	7 3.8%	33 1.4%	7 3.8%	33 1.4%	6 3.3%	33 1.4%	5 2.7%	36 1.5%	5 2.7%	36 1.5%	0 0.0%	7 0.3%
	9 輸送・配送 (下流)		10 販売した製品の加工		11 販売した製品の使用		12 販売した製品の廃棄		13 リース資産 (下流)		14 フランチャイズ		15 投資		内訳不明	
	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社	日経225	上場会社
2023/3期実績	0 0.0%	10 0.4%	0 0.0%	3 0.1%	2 1.1%	15 0.6%	0 0.0%	12 0.5%	1 0.5%	3 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	2 1.1%	11 0.5%	3 1.6%	16 0.6%
過去実績	0 0.0%	8 0.3%	1 0.5%	7 0.3%	12 6.5%	31 1.3%	3 1.6%	19 0.8%	1 0.5%	8 0.3%	0 0.0%	2 0.1%	6 3.3%	9 0.4%	5 2.7%	26 1.1%

※日経225構成企業（184社）と上場会社全体（2,336社）の調査結果比較。上場会社全体は、日経225構成企業を含む。

重要視されることが多いカテゴリ1と11においては、日経225構成企業の比率が上場会社全体の比率を上回っています。上場会社全体でみると、一部のカテゴリにおいて、日経225構成企業では開示されていないものが開示されていました。ただし、数は極めて限定的であり、なんらかの傾向があるというよりは、開示が極めて限定的にとどまっているということと考えられます。

GHG排出量のバウンダリー

GHG排出量1, 2, 3のバウンダリー開示状況

(社数)

	Scope1				Scope2				Scope3			
	日経225		上場会社		日経225		上場会社		日経225		上場会社	
財務諸表の連結範囲 (重要性が乏しい会社を除いている場合も含む)	17	9%	120	5%	17	9%	122	5%	7	4%	41	2%
任意の範囲	23	13%	197	8%	23	13%	197	8%	12	7%	51	2%
単体	0	0%	69	3%	0	0%	71	3%	2	1%	30	1%
不明 (実績を開示していない場合を含む)	144	78%	1,950	83%	144	78%	1,946	83%	163	89%	2,214	95%

※日経225構成企業（184社）と上場会社全体（2,336社）の調査結果比較。上場会社全体は、日経225構成企業を含む。

有価証券報告書においてGHG排出量の集計範囲（バウンダリー）を開示している企業は、Scope1は386社（17%）、Scope2は390（17%）、Scope3は122社（5%）でした。いずれも、日経225構成企業の開示率を下回っています。

バウンダリーが財務諸表の連結範囲と一致している企業は、Scope1は120社（5%）、Scope2は122社（5%）、Scope3は41社（2%）にとどまりました。上場会社全体では、日経225構成企業と比較して、単体をバウンダリーとする比率が高くなりました。

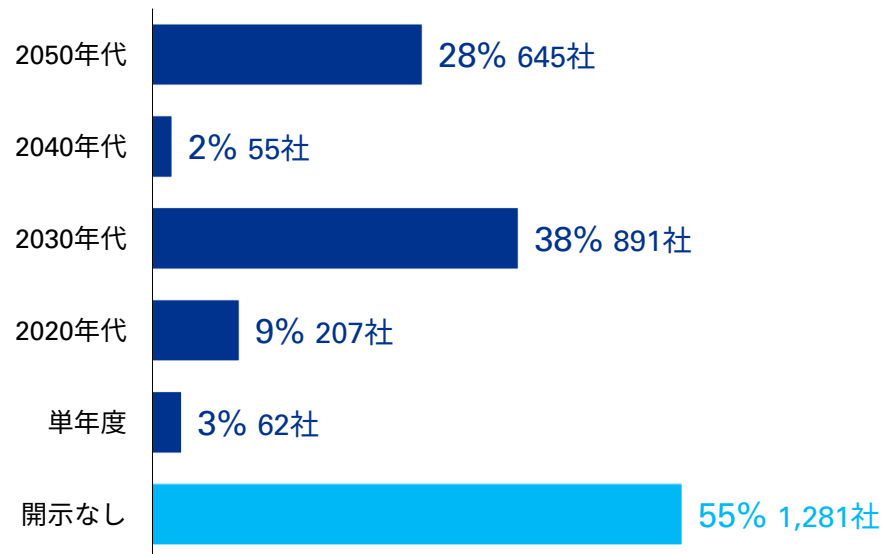
GHG排出量削減目標の開示状況

GHG排出量削減目標の開示有無

(社数)

調査対象		削減目標開示あり	
東証プライム	1,232	876	71%
うち日経225	184	175	95%
東証スタンダード	881	157	18%
東証グロース	160	5	3%
東証以外	63	17	27%
上場会社合計	2,336	1,055	45%

GHG排出量削減の目標年



日経225構成企業184社のうち95%の企業が、GHG排出量削減目標を開示していたのに対し、上場会社全体では45%と、開示状況に大きな開きがありました。

目標年としては、2030年および2050年をターゲットとする削減目標の開示が多く、この点は、日経225構成企業と共通していました。

第三者保証に関する開示

第三者保証有無および保証対象の開示状況

(社数)

開示内容		日経225		上場会社		
2023/3期実績	限定的保証あり	保証対象：Scope1, 2	0	0%	1	0%
		保証対象：Scope1, 2, 3	0	0%	1	0%
		保証対象の記載なし	0	0%	0	0%
	保証に関する記載なし	184	100%	2,334	100%	
過去実績	限定的保証あり	保証対象：Scope1, 2	11	6%	25	1%
		保証対象：Scope1, 2, 3	5	3%	16	1%
		保証対象の記載なし	3	2%	4	0%
	保証に関する記載なし	165	90%	2,291	98%	

※日経225構成企業（184社）と上場会社全体（2,336社）の調査結果比較。上場会社全体は、日経225構成企業を含む。

上場会社2,336社のうち2社が、2023年3月期のサステナビリティ情報に関して、保証を受けている旨を開示していました（日経225構成企業は0社）。日経225構成企業184社のうち10%の企業が、過去の何らかの指標について第三者保証を受けている旨の記載を行っていたのに対し、上場会社全体では2%にとどまりました。

保証はすべて限定的保証業務であり、合理的保証が提供されていた事例はありませんでした。

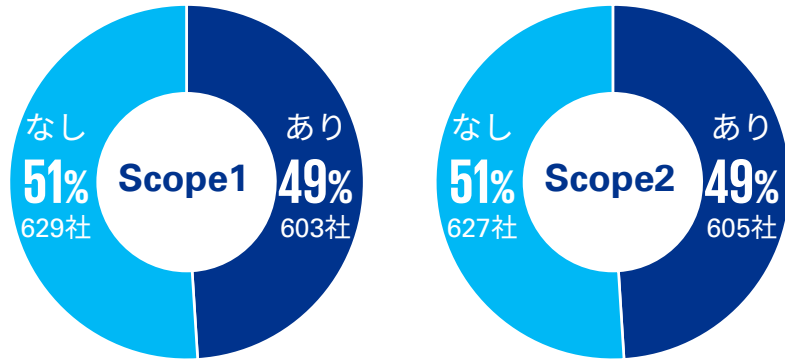
また、有価証券報告書上において保証報告書を掲載している事例はありませんでした。

04

プライム市場上場企業 業種別調査結果

Scope1, 2の開示状況

Scope1, 2の開示有無（プライム市場）



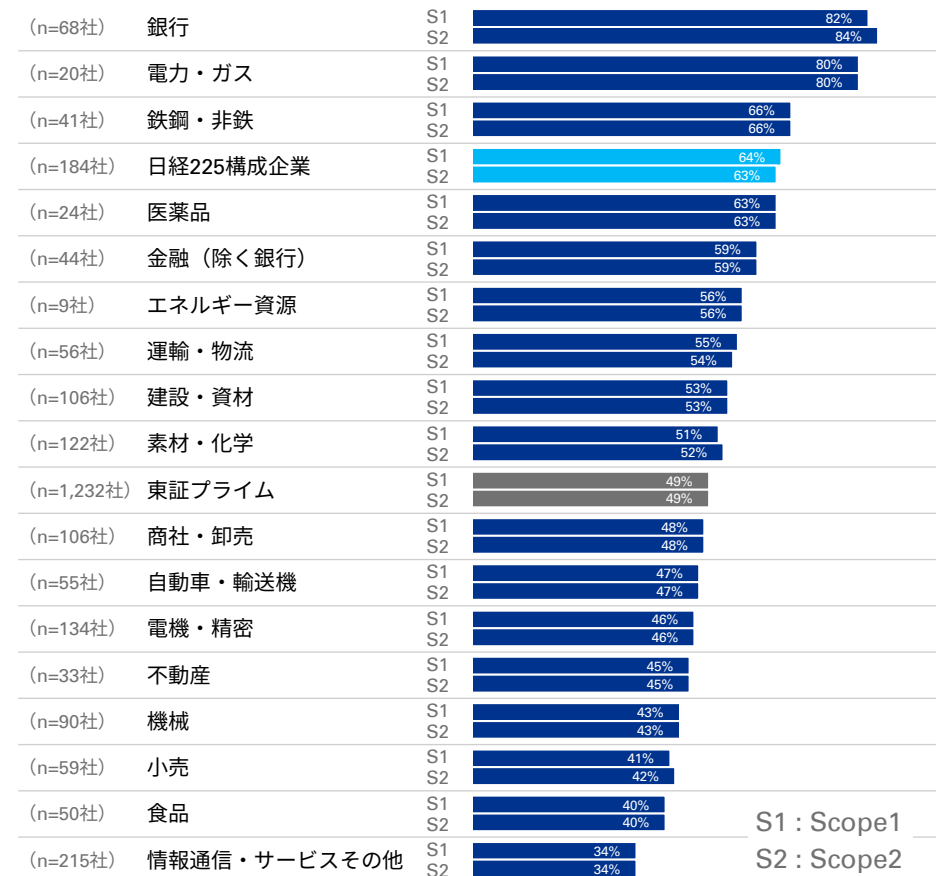
※ Scope1, 2の当期数値または過去数値を開示している会社数（Scope1と2を合算で開示している会社を含む）。
 排出量の数値または基準年からの削減率を開示している場合を「開示あり」とした。
 数値等を記載せずホームページ等を参照している会社は含まない。

Scope1, 2の数値または削減率の開示は、プライム市場上場企業1,232社のうち49%と、日経225構成企業（64%）を下回りました。

東証17業種別にみると、開示割合上位3業種は「銀行」、「電力・ガス」、「鉄鋼・非鉄」となりました。

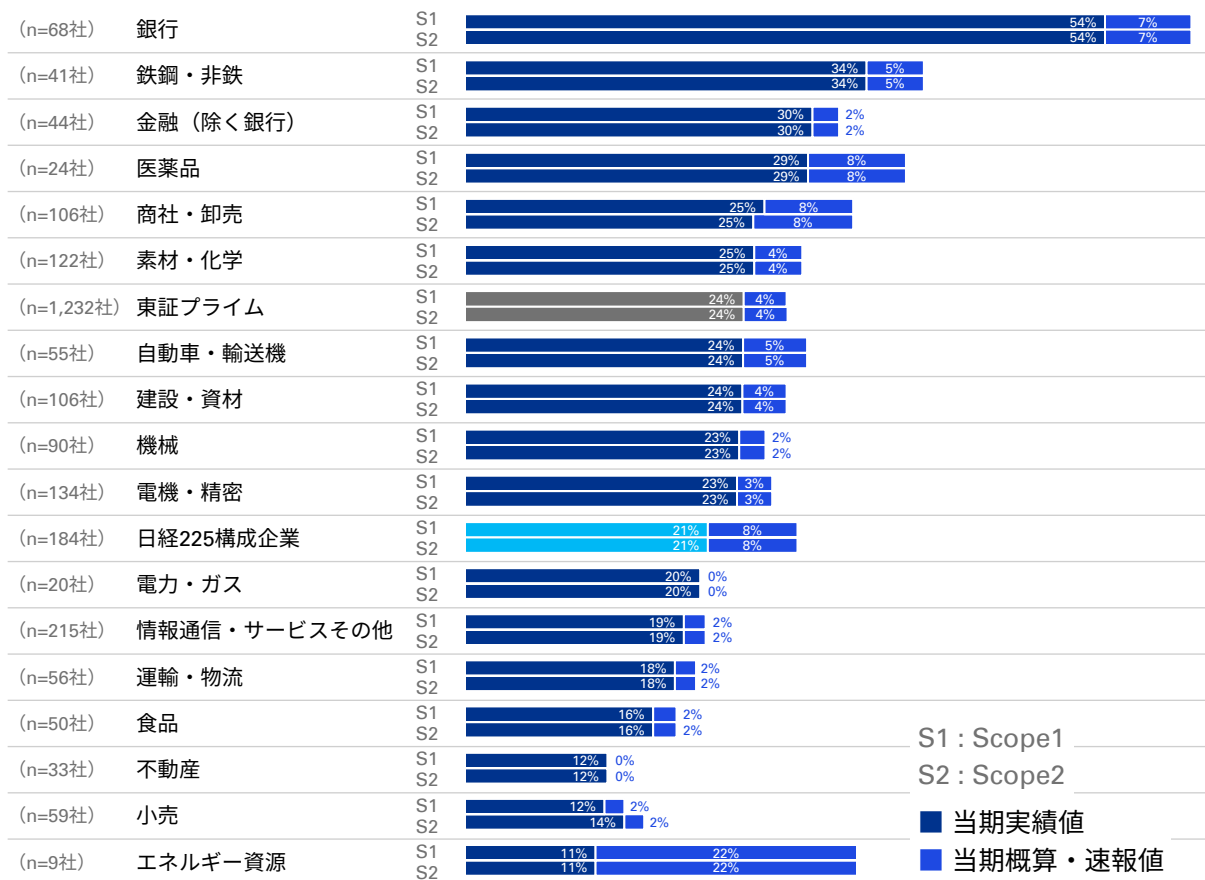
なお、プライム市場上場企業の9%（108社）が、Scope1, 2の実績を後日統合報告書等で公表する旨を記載していました。

Scope1, 2の開示割合（プライム市場、業種別）



Scope1, 2（当期）の開示状況

Scope1, 2 当期数値の開示割合（プライム市場、業種別）



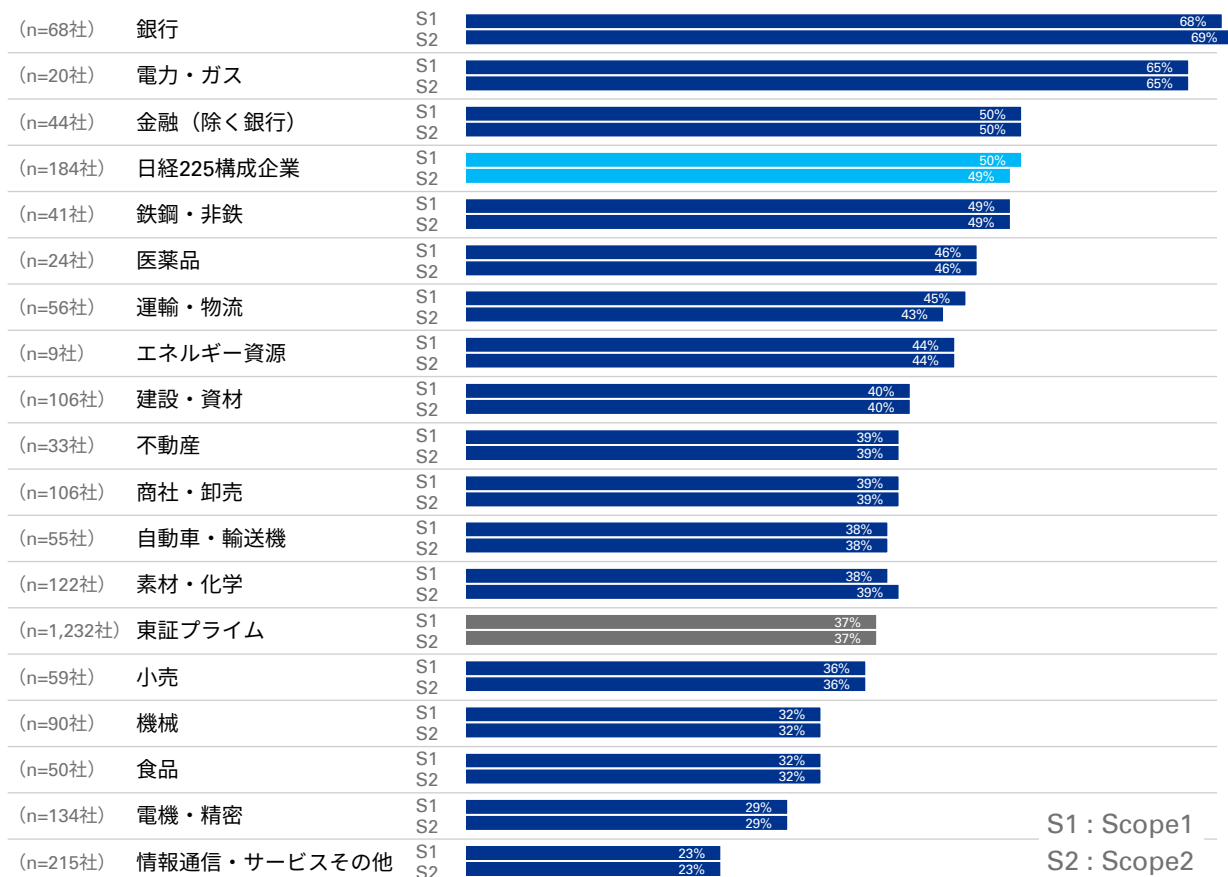
プライム市場上場企業1,232社のうち、2023年3月期のScope1, 2実績（数値または基準年からの削減率）を開示した会社は24%でした。

日経225構成企業の開示割合は21%と、プライム市場上場企業を下回りました。一方で、概算・速報値や過去数値（次項）の開示割合は、日経225構成企業の方が高い傾向が見られます。

業種別では、「銀行」の開示割合が突出していました。当期数値の開示割合は、各企業のGHG排出量開示に対する積極性や、重要性の判断に加え、データ収集の容易さも影響していると考えられます。

Scope1, 2 (過去) の開示状況

Scope1, 2 過去数値の開示割合 (プライム市場、業種別)



プライム市場上場企業1,232社のうち、過去のScope1, 2実績（数値または基準年からの削減率）を開示した会社は、37%でした。

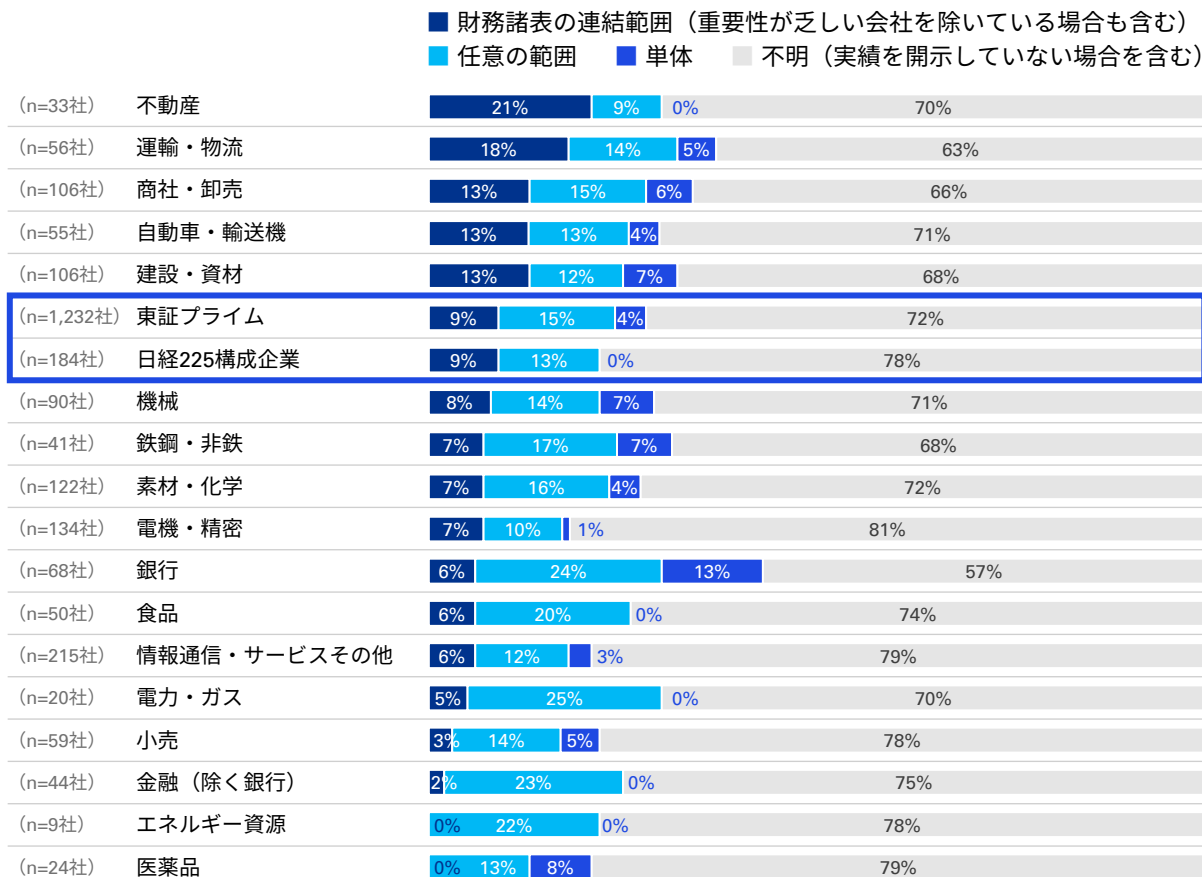
開示方法としては、前年度数値のみ記載しているケースのほか、当期数値と過去数値を併記し、GHG排出量の削減状況を開示しているケースも見られました。

業種別では、「電力・ガス」、「鉄鋼・非鉄」といった、GHG排出量が大きく、Scope1およびScope2が総排出量に占める割合が高いと考えられる業種および金融業が上位となっています。

特に、「電力・ガス」は、当期実績開示は20%と低かったのに対し、過去実績開示は65%となっています。

Scope1, 2のバウンダリー

Scope1, 2のバウンダリー（プライム市場、業種別）



GHG 排出量の集計範囲（バウンダリー）を開示した企業は、プライム市場上場企業の28%にとどまりました。

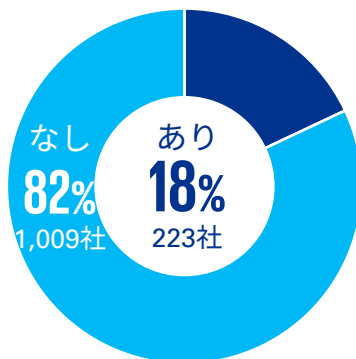
また、バウンダリーが財務諸表の連結範囲と一致している旨を開示している企業は、プライム市場上場企業の9%であり、連結での開示に課題があることがわかります。

Scope1, 2の開示割合が高かった「銀行」、「電力・ガス」では、任意の範囲あるいは単体をバウンダリーとしている割合が比較的高くなりました。

なお、Scope1とScope2のバウンダリーが異なる企業はありませんでした。

Scope3の開示状況

Scope3の開示有無（プライム市場）



※ Scope3の当期数値または過去数値を開示している会社数。
排出量の数値または基準年からの削減率を開示している場合を「開示あり」とした。
数値等を記載せずホームページ等を参照している会社は含まない。

Scope3の開示は、プライム市場上場企業1,232社のうち18%にとどまり、積極的な開示が推奨されているScope1, 2と比較して、低い割合となりました。

東証17業種別にみると、Scope1, 2と比較して、「小売」、「建設・資材」、「自動車・輸送機」が上位に位置する傾向が見られました。

なお、プライム市場上場企業のうち5%（66社）が、Scope3の実績を後日統合報告書等で公表する旨を記載していました。

Scope3の開示割合（プライム市場、業種別）

(n=20社)	電力・ガス	40%
(n=184社)	日経225構成企業	34%
(n=68社)	銀行	29%
(n=59社)	小売	25%
(n=106社)	建設・資材	25%
(n=41社)	鉄鋼・非鉄	24%
(n=55社)	自動車・輸送機	22%
(n=44社)	金融（除く銀行）	20%
(n=134社)	電機・精密	20%
(n=33社)	不動産	18%
(n=1,232社)	東証プライム	18%
(n=106社)	商社・卸売	18%
(n=24社)	医薬品	17%
(n=56社)	運輸・物流	16%
(n=50社)	食品	16%
(n=122社)	素材・化学	14%
(n=90社)	機械	13%
(n=215社)	情報通信・サービスその他	10%
(n=9社)	エネルギー資源	0%

Scope3（当期、過去）の開示状況

Scope3 当期数値の開示割合（プライム市場、業種別）

(n=68社)	銀行	18%	4%
(n=20社)	電力・ガス	10%	0%
(n=184社)	日経225構成企業	10%	2%
(n=134社)	電機・精密	10%	1%
(n=106社)	商社・卸売	9%	2%
(n=44社)	金融（除く銀行）	9%	0%
(n=50社)	食品	8%	0%
(n=106社)	建設・資材	8%	0%
(n=41社)	鉄鋼・非鉄	7%	0%
(n=1,232社)	東証プライム	7%	1%
(n=56社)	運輸・物流	7%	0%
(n=33社)	不動産	6%	0%
(n=215社)	情報通信・サービスその他	6%	0%
(n=59社)	小売	5%	2%
(n=122社)	素材・化学	5%	1%
(n=24社)	医薬品	4%	0%
(n=55社)	自動車・輸送機	4%	0%
(n=90社)	機械	3%	0%
(n=9社)	エネルギー資源	0%	0%

■ 当期実績値
■ 当期概算・速報値

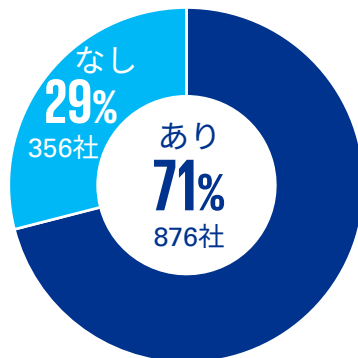
Scope3 過去数値の開示割合（プライム市場、業種別）

(n=20社)	電力・ガス	35%
(n=184社)	日経225構成企業	26%
(n=41社)	鉄鋼・非鉄	22%
(n=55社)	自動車・輸送機	22%
(n=106社)	建設・資材	21%
(n=59社)	小売	20%
(n=68社)	銀行	16%
(n=33社)	不動産	15%
(n=44社)	金融（除く銀行）	14%
(n=1,232社)	東証プライム	13%
(n=24社)	医薬品	13%
(n=106社)	商社・卸売	12%
(n=50社)	食品	12%
(n=134社)	電機・精密	12%
(n=90社)	機械	11%
(n=56社)	運輸・物流	11%
(n=122社)	素材・化学	9%
(n=215社)	情報通信・サービスその他	6%
(n=9社)	エネルギー資源	0%

2023年3月期のScope3実績（数値または基準年からの削減率）の開示は、いずれの業種においても20%未滿、プライム市場全体で7%と、有価証券提出までの測定に課題があることがうかがわれます。一方、過去実績の開示は、Scope3が主な排出源と考えられる業種で積極的に行われる傾向があり、上位3業種は「電力・ガス」、「鉄鋼・非鉄」、「自動車・輸送機」でした。

GHG削減目標の開示状況

削減目標の開示有無（プライム市場）



日経225構成企業の95%が、有価証券報告書にGHG排出量削減目標を明記していたのに対し、プライム市場上場企業では1,232社のうち71%でした。

業種別に見ると、「銀行」、「電力・ガス」、「鉄鋼・非鉄」が上位3業種となっており、Scope1, 2の開示上位3業種と一致しています。

削減目標の開示割合（プライム市場、業種別）

(n=68社)	銀行	96%
(n=184社)	日経225構成企業	95%
(n=20社)	電力・ガス	95%
(n=41社)	鉄鋼・非鉄	90%
(n=9社)	エネルギー資源	89%
(n=56社)	運輸・物流	86%
(n=50社)	食品	84%
(n=55社)	自動車・輸送機	84%
(n=24社)	医薬品	83%
(n=106社)	建設・資材	82%
(n=134社)	電機・精密	79%
(n=122社)	素材・化学	76%
(n=90社)	機械	76%
(n=1,232社)	東証プライム	71%
(n=106社)	商社・卸売	64%
(n=44社)	金融（除く銀行）	59%
(n=33社)	不動産	58%
(n=59社)	小売	56%
(n=215社)	情報通信・サービスその他	42%



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

03-3548-5106

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Public